

# 調 査 票

番 号	21	所管府省名	文部科学省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人国立高等専門学校機構 ( <a href="http://www.kosen-k.go.jp/">http://www.kosen-k.go.jp/</a> )	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	国立高等専門学校	6,686人	2,184人
	プロパー職員数	5,865人	2,184人
	所管官庁からの出向者数	784人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	10人	0人
	その他(独立行政法人からの出向)	2人	0人
	その他(地方団体からの出向)	1人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	24人	0人
発足時 (平成16年4月1日現在)	独立行政法人国立高等専門学校機構	6,674人	885人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	5,592人	743人
	所管官庁からの出向者数	28人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	14人	0人
	移行後の採用者数	236人	142人
	その他(独立行政法人からの出向)	6人	0人
	その他(国立大学法人等からの出向)	779人	0人
	その他(地方団体からの出向)	1人	0人
	その他(民間からの出向)	1人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	17人	0人
平成17年4月1日現在	同上	6,658人	872人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	5,304人	608人
	所管官庁からの出向者数	30人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	16人	0人
	移行後の採用者数	487人	264人
	その他(独立行政法人からの出向)	19人	0人
	その他(国立大学法人等からの出向)	780人	0人
	その他(地方団体からの出向)	2人	0人
	その他(民間からの出向)	2人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	18人	0人
平成18年4月1日現在	同上	6,673人	880人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	5,003人	542人
	所管官庁からの出向者数	28人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	13人	0人
	移行後の採用者数	770人	338人
	その他(独立行政法人からの出向)	26人	0人
	その他(国立大学法人等からの出向)	806人	0人
	その他(地方団体からの出向)	2人	0人
	その他(特殊法人からの出向)	1人	0人
	その他(民間からの出向)	3人	0人
その他(任期の定めのある常勤職員)	21人	0人	

平成19年4月1日現在	同上	6,560人	1,149人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	4,592人	451人
	所管官庁からの出向者数	26人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	9人	0人
	移行後の採用者数	1,020人	698人
	その他(独立行政法人からの出向)	53人	0人
	その他(国立大学法人等からの出向)	827人	0人
	その他(地方団体からの出向)	2人	0人
	その他(特殊法人からの出向)	1人	0人
	その他(民間からの出向)	4人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	26人	0人

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等		
	常勤	非常勤	
移行前(発足時の前日)	29人	0人	
発足時(平成16年4月1日現在)	7人	2人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成17年4月1日現在	7人	2人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成18年4月1日現在	6人	2人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成19年4月1日現在	6人	3人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年間（平成15年度）	458,376千円
発足時（平成16年度）	105,939千円
平成17年度	111,380千円
平成18年度	92,311千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の組織における最終1年間の指定職等別の給与年額（平成15年度）	校長	15,394千円
	校長	14,560千円
	校長	15,300千円
	校長	15,371千円
	校長	15,743千円
	校長	16,744千円
	校長	17,589千円
	校長	15,565千円
	校長	17,301千円
	校長	14,692千円
	校長	14,773千円
	校長	15,268千円
	校長	17,133千円
	校長	8,224千円
	校長	15,401千円
	校長	7,762千円
	校長	15,218千円
	校長	15,385千円
	校長	15,143千円
	校長	14,359千円
	校長	15,565千円
	校長	17,517千円
	校長	17,566千円
	校長	14,824千円
	校長	17,104千円
	校長	15,565千円
	校長	14,444千円
	校長	16,089千円
校長	15,334千円	
校長	17,443千円	
平成16年度（発足時）	理事長	17,145千円
	理事	15,965千円
	理事	15,289千円
	理事	14,726千円
	理事	14,150千円
	理事	13,393千円

	理事(非常勤)(10月)	170千円
	監事	14,897千円
	監事(非常勤)	204千円
平成17年度	理事長(5月)	7,480千円
	理事長(8月)	10,380千円
	理事	15,653千円
	理事	15,302千円
	理事	16,116千円
	理事	14,696千円
	理事	14,967千円
	理事(非常勤)	204千円
	監事	16,377千円
	監事(非常勤)	204千円
	平成18年度	理事長
理事		14,865千円
理事(3月)		1,981千円
理事		14,830千円
理事		14,387千円
理事		14,857千円
理事(非常勤)		204千円
監事		12,476千円
監事(非常勤)		204千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	9,214千円
	理事	7,339千円
	理事	6,600千円
	理事	7,267千円
	理事	7,400千円
	理事	7,240千円
	理事(非常勤)	270千円
	監事(非常勤)	270千円
	監事(非常勤)	270千円

(注) 役員は、非常勤を含む

<b>4 役員氏名等</b>	<b>引き続き調査中</b>
<b>5 退職金支給総額等</b>	<b>引き続き調査中</b>
<b>6 独立行政法人評価委員</b>	<b>引き続き調査中</b>

## 14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成16年～20年
中期計画に定められた数値目標一覧	
<p>・業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る。55の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。</p> <p>・国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	
1 教育に関する事項	
(1) 入学者の確保	
<p>入学者の学力水準の維持に努めるとともに、入学志願者の減少率を15歳人口の減少率よりも低い5%程度に抑え、中期目標の最終年度においても全体として18,500人以上の入学志願者を維持する。</p>	
(3) 優れた教員の確保	
<p>多様な背景を持つ教員組織とするため、中期目標の期間中に、公募制の導入などにより、教授及び助教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%以上となるようする。</p> <p>専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。</p> <p>中期目標の期間中に、この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%以上とし、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%以上となるようにする。</p> <p>文部科学省の制度や外部資金を活用して、中期目標の期間中に、300名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。</p>	
(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム	
<p>中期目標の期間中に、乗船実習が義務付けられている商船学科の学生を除き、中期目標の期間中に、過半数の学生が卒業までにインターンシップに参加できるよう、産業界等との連携を組織的に推進する。</p>	
3 社会との連携、国際交流等に関する事項	
<p>満足度調査において公開講座の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として各学校における公開講座の充実を支援する。</p>	
<p>・予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画</p>	
1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現	
2 予算	
3 収支計画	
4 資金計画	
5 予算等のうち常勤役職員に係る人件費	
<p>平成22年度の常勤役職員に係る人件費を平成17年度(49,734百万円)に比べて5.0%以上(平成20年度までには概ね2.5%以上)削減する。ただし、平成18年度以降の人事院勧告を踏まえた給与改定を行った場合は、その改定分については、削減対象から除く。なお、人件費の範囲は報酬(給与)、賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。その際、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員の給与について、必要な見直しを行う。</p>	

	達成状況	評価結果
<p>発足時 (平成16年4月～17年3月)</p>	<p>業務運営に際しては、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%の効率化を図っていくため、人件費及び物件費それぞれについて次の方針を定めた。人件費については、中期目標期間中、毎年度36人の計画的な人員削減を実施するとともに、適正な人件費管理を行い、経費の削減を図ることとした。また、物件費については、各学校における管理業務の合理化計画(事務経費、光熱水料、刊行物等の見直し)を策定するとともに、これまで各学校で行っていた調達、出納、給与管理などにかかる業務を機構本部に順次一本化することにより、経費の削減を図ることとした。</p> <p>平成16年度においては、事務職員を中心に計画的な人員削減を行う一方、専攻科の整備や教育研究活動の実施のために必要な人員の配置を行った。また、各学校における管理経費の削減を図る一方、施設、設備の老朽化等に対応した緊急営繕事業を効率的に実施した。</p>	<p>法人化1年目としては、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、収入・支出予算との比較において、1%以上削減されており、報告のとおり評価できる。</p>
	<p>.1 (1) 平成16年度及び平成17年度の入学志願者に係る調査を実施し、公表した。平成16年度においては、新たに沖縄工業高等専門学校で入学者の受入れを開始したなどもあり、対前年度比389人の増加となったが、平成17年度においては、中学校卒業者数が、対前年度比61,214人の減(4.7%減)という大幅な減少となったことを受け、対前年度比1,377人減(6.9%減)と落ち込んだ。但し、対平成15年度比をみると、高専入学志願者の減少率(5%減)は、中学校卒業者数の減少率(6.6%減)を下回っている状況にある。</p>	<p>報告のとおり評価できる。</p>
	<p>.1 (3) 教員の採用については、他の教育機関での教育経験者や企業現場での経験者など、高等教育における即戦力となる人材を幅広く確保することと相まって学校全体の教育力の維持向上を図るために、各学校とも原則公募制を導入し、多様な経験を持つ者を採用するように考慮している。現在、国立高専以外の学校、民間企業等における勤務経験のある者、又は1年以上の海外研究等の経験のある教員(以下、多様な経験のある教員)の全教員に占める割合は、平成15年度末では56.8%、平成16年度末では56.5%となっている。今後も、採用時に考慮することに加え、既に採用されている教員に対しても、採用校以外の教育機関での勤務や海外での勤務経験をさせるなど、多様な経験のある教員の占める割合の増加に努める。</p>	<p>報告のとおり評価できる。</p>
	<p>.1 (3) 教員の採用に際し、専門科目等の教員には、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、また、一般科目の教員には、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用を促進するため、教員採用状況を調査し、その結果を各学校にフィードバックすることにより、各学校に現状を把握させている。その結果、平成16年度当初では、専門科目(理系一般科目を含む)の教員の博士号等取得者の割合は15年度末で66.5%、平成16年度末で69.9%であり、3.4%の増となっている。また、理系以外の一般科目の教員の修士取得の割合は、平成15年度末で73.7%、平成16年度末で77.0%であり、3.3%の増となっている。</p>	<p>報告のとおり評価できる。</p>

	<p>. 1 (3) 教員を海外の研究機関等に研究員等として派遣する「文部科学省平成16年度海外先進教育研究実践支援プログラム」による23校で32人を含む38人を海外に派遣した。また、内地研究員として31人が、国内の研究機関に派遣した。</p>	<p>報告のとおり評価できる。</p>
	<p>. 1 (4) 平成16年度の各学校のインターンシップ参加学生数は、6,139人であり、平成15年度の5,465人と比して674人参加者が増加した。また、インターンシップを授業に取り入れている学校数及び学科数についても、平成16年度は53校306学科・専攻となっており、平成15年度の53校281学科・専攻と比較して増加している。</p>	<p>報告のとおり評価できる。</p>
	<p>. 3 平成16年度に各学校で実施された公開講座数429講座のうち、満足度に関するアンケートを302講座において実施した。 そのうち参加者の7割以上から満足であったとの評価を受けた公開講座は261講座(アンケートを行った公開講座の86%強)にのぼり、回答の9割以上が、満足であったとの回答となっている。 十分な満足度を得られなかった公開講座については、その内容及びニーズ等について検討を行った。</p>	<p>報告のとおり評価できる。</p>
<p>平成17年度</p>	<p>. 事務の一元化等を図りつつ新たな常勤職員の削減計画の策定をすることや継続雇用制度を活用して人件費を削減することなどの基本方針を定め、現在、具体化に向けて検討を行っている。 業務運営に当たっては管理業務の効率化を引き続き推進し、1%の効率化を図った。 なお、55の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし業務の簡素化・効率化を図るため、業務改善委員会において検討を行い、資金管理、学納金収納業務等の一元化や旅費業務、調達業務の簡素化・合理化を行うための具体的な改善策の検討を行った。 また、経費の配分に当たっては効率化係数1%への対応として管理運営費を削減し、教育にかかる経費を前年度同額を確保したほか、各校のニーズを踏まえた重点配分を行った。</p> <p>. 1 (1) 入試方法の改善に関する委員会において、学力水準の維持に関する方策の検討を進めるための基礎資料として、各学校における取り組み状況を整理した。多くの学校において、入学直後に基礎学力を把握するためのテストを実施し、その結果を教育指導に活用しているところである。 平成18年度の入学志願者に係る調査を実施した。 平成18年度入学者選抜においては、前年度に引き続き、全国的な中学校卒業生数の減少の影響を受け、中学校卒業生数の減少率とほぼ同様の対前年度比3.0%(553人)の減少となった。なお、中学卒業生に占める入学志願者の割合については、1.5%程度を維持している。また、学校毎の入学志願者数の増減の状況を比較すると、平成17年度においては、対前年度増加校が16校、減少校が39校であるのに対し、平成18年度においては増加校が24校、減少校が30校となっており、増加校が増えている。今後、増加校における取り組みを減少校においても参考とし、入学志願者の確保に向けた取り組みの充実を図る予定である。</p>	<p>業務の効率化については平成17事業年度決算において、対前年度比1.1%削減されており、中期計画が十分に達成されているものとして評価する。 55校の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットについては、法人化2年目に当たり、各校の事務体制を3課から2課にすることを決定したことや、業務改善委員会における検討が行われたことにより、共済事務の一元化が決定したこと、統合図書館システムの導入に向けた取組が進んだこと、及び高等専門学校学生に特化したメンタルヘルス研究会を機構として開催したことについて評価する。 資源配分については、機構として予算執行の際の重点方針を定め、各学校への予算経費の配分に当たり管理運営費相当額を2%削減することにより教育に係る経費相当額を確保するなど工夫したことについて評価する。 全日本中学校長会や日本PTA全国協議会との意見交換や、各学校においても学生の活動、教員の活動、学校としての取組に関してマスコミを通じた広報活動を積極的に行い、更に、入学説明会の開催や広報資料の作成も盛んに行われている点を評価する。 特に、中学生向け広報資料については、高専在学生の意見を取り入れた新たなパンフレットの作成が進んでいることを評価する。 しかし、これらの努力にも関わらず、平成18年度入学志願者数は18,050人と中期計画を下回っていることから、受験者数、入学者数の動向分析、広報活動の更なる強化、新たな対策の検討など、機構本部及び各学校を挙げての注意深い対応が必要である。</p>

<p>. 1 (3) 現在、国立高専以外の学校、民間企業等における勤務経験のある者、又は1年以上の海外研究等の経験のある教員(以下、多様な経験のある教員)の全教員に占める割合は、平成16年度末では56.5%であったのに対して平成17年度末で58.0%となっている。今後も教員採用の公募にあたっては考慮することに加え、既に採用されている教員に対しても、採用校以外の教育機関での勤務や海外での勤務経験をさせるなど、多様な経験のある教員の占める割合の増加に努める</p>	<p>教育を担当する優れた教員の確保、育成に関しては、公募制の徹底、多様な経験のある教員の採用、学位取得率の向上、高専間教員交流制度の実施等により、高等教育の質の向上に関する新たな取組が展開されていることを高く評価する。</p> <p>中でも、高専間教員交流制度の平成18年度からの開始に向けて実質的な準備が行われたことや、博士号未取得教員のため、勤務時間中に研究、論文指導等を受けることのできる制度の実施を決定したこと、及び機構独自の取組として、国立高等専門学校機構在外研究員制度を発足させ、35名の教員を海外の教育研究機関等へ派遣したことについて、優れた教員確保のための取組として高く評価する。</p>
<p>. 1 (3) 教員の採用に際し、専門科目等の教員には、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、また、一般科目の教員には、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用を促進していることから、平成17年度当初では、専門科目(理系一般科目を含む)の教員の博士号等取得者の割合は16年度末で69.9%が、平成17年度末で73.0%であり、3.1%の増となっている。また、理系以外の一般科目の教員の修士取得の割合は、平成16年度末で77.0%が、平成17年度末で82.5%であり、5.5%の増となっている。</p> <p>さらに、既に在職している教員のうち博士号未修得教員が博士号を取得する場合、本来の業務に支障がない範囲内で勤務時間中に大学院等の研究機関に行き研究・論文指導等を受けることが出来る制度を、平成18年4月から開始した。</p>	<p>学位取得率については、専門科目(理系一般科目を含む)の教員の博士等取得者の割合や理系以外の一般教員の修士取得の割合については、既に中期計画を既に達成する成果が上がっており、高く評価する。</p>
<p>. 1 (3) 内地研究員として25人を国内の研究機関に派遣した。</p> <p>また、平成16年度より検討を進めた高専間教員交流制度について、平成17年度実施要項等を定め、平成18年4月より全国41高専42名の教員が他の高専に派遣され、勤務している。</p> <p>平成17年度より国立高等専門学校の教職員を海外の教育研究機関等に派遣し、先進的な研究や優れた教育実践に参画させることなどにより、教育研究能力の向上を図り、各国立高等専門学校の教育研究を充実させることを目的とする「国立高等専門学校機構在外研究員」制度を「教育研究交流委員会」の下で発足させ、35名の教員を海外の教育研究機関等へ派遣した。また、文部科学省の「大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)」により4名の教員を海外へ派遣した。</p> <p>また、これ以外にも499名の教員を国際学会への参加を目的として海外へ派遣した。</p>	
<p>. 1 (4) 平成17年度の各学校のインターンシップ参加学生数は、6,802人であり、平成16年度の6,139人と比して663人参加者が増加した。また、インターンシップを授業に取り入れている学校数及び学科数についても、平成17年度は55校327学科・専攻となっており、平成16年度の53校306学科・専攻と比較して増加している。</p> <p>産学連携・地域連携委員会において、第3回全国高専テクノフォーラムを開催し、「Co-operative Education(共同教育)を見据えた産学官連携・地域連携」をテーマに高専と産業界が連携したインターンシップの実施状況について事例発表を行った。</p> <p>また、総合討論においては産業界からもパネリストとして参加していただき、インターンシップの現状の問題点について意見交換を行った。</p>	<p>教材や教育方法の開発、サマースクール開催への支援、優れた教育実践例の公表、総合的なデータベースの構築、産業界との連携のためのテクノフォーラムの開催、技術科学大学との連携、ITコンソーシアムにおける取組など、スケールメリットを活かした機構としての取組が進んでいると認められる。</p> <p>また、各学校においても平成17年度に本格的に開始された認証評価において、初年度から17校が受審し全てが基準を満たすなど積極的に取り組んでいること、JABEE認定校が順調に増加していること、及びインターンシップ参加者数が増加していることについて、それらの取組を報告の通り評価する。</p>



<p>3 平成17年度に全国国立高等専門学校で実施された公開講座等は、503講座であった。その内、アンケートの結果7割以上から満足であったとの評価を受けた講座が443講座あり、これはアンケート実施講座の約92%にのぼる。</p> <p>また、「産業連携・地域連携委員会」では、公開講座を実施するにあたり、各学校でより良い公開講座を検討するための検討材料とできるように、公開講座の実施に際しては、満足度アンケートを実施するよう各学校に依頼するとともに、平成16年度に実施された公開講座について、満足度アンケートの状況を分野別に分析し、公開講座を開講するうえでの参考となるよう各学校へ通知した。</p>	<p>国立高等専門学校機構在外研究員制度による教員の積極的な海外派遣により、国際交流が進んでいることや、各学校における公開講座開催の支援として、機構から各学校に満足度アンケートを分析した情報を提供したり、新たに全国的な催しにおいても広報活動を行うなど、機構としての取組が進んでいる。</p> <p>また、各学校においても、地域共同テクノセンターを中心として開催した公開講座において高い満足度を得るなど、地域に積極的に貢献していると認められる。</p> <p>そのほか、各学校においては、研究分野や研究成果の紹介のため積極的な広報活動を行っていることから、全体として報告のとおり評価する。</p> <p>今後は、卒業生のネットワーク作りのための取組を一層進めることが期待される。</p>
<p>自己収入については、学生定員の充足及び外部資金の獲得に努めるとともに、予算上のスケールメリットを生かした効率的な執行に配慮し、国立高等専門学校機構と長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との共同研究に係る包括契約や、大学評価・学位授与機構による認証評価にかかる評価手数料の一括納付等による経費の節減と事務手続きの簡素化を図った。このほか、管理運営費予算を2%(対前年度比)削減し、その財源をもって教育に係る経費の充実に図り、各学校においても光熱水料、消耗品費の節減を行うなど経費節減に努めた。</p>	<p>収益の確保については、運営費交付金以外の競争的資金の確保に努めており、地域共同テクノセンターを中心とした地域密着型の研究を推進することにより、共同研究、受託研究数や金額が増加したことや、現代的教育ニーズ取組支援プログラム採択数が増加したことなどを、全体として報告のとおり評価する。</p> <p>予算の効率的な執行については、限られた資源を配分する際、機構として予算執行の際の重点方針を定め、各学校への予算経費の配分に当たり管理運営費相当額を2%削減することにより教育に係る経費相当額を確保するなど工夫したことについて評価できる。また、機構全体において包括的契約を行うことなどにより経費の効率化を図っていると評価する。</p> <p>財務内容については、法人全体として、予定を超える授業料収入や外部資金の確保を行うことができ、利益剰余金61百万円を計上できた。各学校を見れば、学校によっては当年度収支で損失が発生している場合もあるが、その額も僅少であり、原因も会計処理上発生したもので、法人の財務内容全体に影響を及ぼすものではないと見受けられるため、適正な財務状況が実現していると評価する。</p>
<p>平成18年度</p> <p>具体的な改善策の検討を引き続き行い、資金管理の一元化については平成18年12月から試行を開始し、平成19年度からの一元管理を目指すこととした。共済業務の一元化については、平成18年度に準備室を設置し平成19年度の統合に向けて準備を進めた。人事給与業務の一元化については、55高専を4グループに分けて計画的に準備を進めた。</p>	<p>機構本部による事務業務の統合化、一元化に対する努力を高く評価する。</p> <p>管理業務の合理化計画に基づき、18年度は、資金管理(支払業務)の一元化、学納金出納業務の一元化、人事給与業務の一元化、共済事務の一元化等の検討が行われ、スケールメリットを生かした戦略的な事務の効率化の推進が計画通り進んでいることは評価できる。19年度からの運用開始が見込まれ、より一層の事務の効率化が推進することが期待される。</p>

<p>. 1 (1) 入試方法の改善に関する委員会において、学力水準の維持に関する方策の検討を進めるための基礎資料として、各学校における取り組み状況を整理した。多くの学校において、入学直後に基礎学力を把握するためのテストを実施し、その結果を教育指導に活用しているところである。</p> <p>平成19年度の入学志願者に係る調査を実施した。平成19年度入学選抜における入学志願者は、全国的な中学校卒業生数の減少、高校の入学選抜方法や中学校の進路指導の動向等の影響を受け、前年度と比べ2.5%(450人)減の17,600人となった。(中学校卒業生に占める入学志願者の割合は、1.5%程度を維持)なお推薦選抜試験及び学力検査による選抜試験の延べ志願者数の合計は、20,086人となっている。</p> <p>学校毎の入学志願者数の増減においても34校が前年度と比べ減となってしまったが、一方で21校が前年度と比べ増であった。</p> <p>今後においては、この増加校の取り組みを減少校に周知し、入学志願者の確保に向けた取り組みの充実を図る予定である。</p>	<p>工夫を凝らした広報活動やイベントによる戦略的イメージアップの効果が認められ、高専全体としては成果をあげている点は評価できるが、入学者の学力水準維持についての取組を全体として進めるとともに、入学志願者数最終目標18,500人の確保ができていない。次年度以降の更なる強い取り組みを期待する。</p> <p>入試方法の改善に関する委員会において入学選抜方法等について検討されており、各高専においても、アドミッションポリシーを策定するなど、入学選抜の方策を検討されており、積極的な取り組みについては評価できる。</p>
<p>. 1 (3) 現在、国立高専以外の学校、民間企業等における勤務経験のある者、又は1年以上の海外研究等の経験のある教員(以下、多様な背景のある教員)の全教員に占める割合は、平成17年度末では58.0%であったのに対して、平成18年度末では58.4%であり、0.4%の増となっている。今後も教員採用の公募にあたっては考慮することに加え、既に採用されている教員に対しても、採用校以外の教育機関での勤務や海外での勤務をさせるなど、多様な背景のある教員の占める割合の増加に努める。</p>	<p>優れた教員の確保は、優れた研究の推進及び教育を行うことができ、学生確保の要因ともなりうる。他学校や民間勤務経験者等多様な背景を持つ教員の増加に努めるとともに、教員表彰制度の活用により能力向上に対するモチベーションを高めていることに加え、機構本部において高専間や技術科学大学との人事交流制度を通じて組織の活性化を図ろうとしていることは、評価できる。</p>
<p>. 1 (3) 教員の採用に際し、専門科目等の教員には、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、また、一般科目の教員には、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用を促進していることから、専門科目(理系一般科目を含む)の教員の博士号等取得者の割合は17年度末で73.0%であったのに対し、平成18年度末で85.0%となり2.5%の増となっている。また、理系以外の一般科目の教員の修士取得の割合は、平成17年度末で82.5%であったのに対し、平成18年度末で85.0%であり、2.5%の増となっている。</p> <p>また、既に在職している教員のうち博士号未修得教員が博士号を取得する場合、本来の業務に支障がない範囲内で勤務時間中に大学院等の研究機関に行き、研究・論文指導等を受けることができる制度を平成18年4月から導入し、実施した。</p>	

<p>. 1 (3) 教員を国内の大学等の研究機関に一定期間派遣し、研究に専念させ、教授研究能力を向上させることを目的する「内地研究員制度」により、20人を国内の研究機関に派遣した。</p> <p>また、平成16年度より検討を進めた高専間教員交流制度について、平成17年度実施要項等を定め、平成18年4月には、41高専から42人の教員を他の高専に派遣した。平成19年4月からは、引き続き派遣する教員を含め、37高専45人の教員を他の高専に派遣することとした。</p> <p>平成17年度より国立高等専門学校の教職員を海外の教育研究機関等に派遣し、先進的な研究や優れた教育実践に参画させることなどにより、教育研究能力の向上を図り、各国立高等専門学校の教育研究を充実させることを目的とする「国立高等専門学校機構在外研究員」制度を「教育研究交流委員会」の下で発足させ、平成18年度は、平成17年度より引き続いて派遣している教員32名に加え、新たに21名の教員を海外の教育研究機関等へ派遣した。また、文部科学省の「大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)」により8名の教員を海外へ派遣した。</p> <p>また、これ以外にも452名の教員を国際学会への参加を目的として海外へ派遣した。</p>	
<p>. 1 (4) 平成18年度の各学校のインターンシップ参加学生数は、7,235人であり、平成17年度の6,802人と比して433人参加者が増加した。また、インターンシップを授業に取り入れている学校数及び学科数についても、平成18年度は55校341学科・専攻となっており、平成17年度の55校327学科・専攻と比較して増加している。</p> <p>産学連携・地域連携委員会において、第4回全国高専テクノフォーラムを開催し、「産学官連携・地域連携を通じた共同教育」をテーマにパネル討論を行い、高専が果たすべき地域貢献の一つとして、次世代人材教育を行う方法等に焦点を当てて活発な議論を展開するとともに、産業界からも参加者を募り、ポスター発表会等を行った。</p> <p>また、産学連携・地域連携委員会の下に半導体研究開発企業との連携に関するワーキンググループを設置し、半導体研究開発の現場でのインターンシップについて検討をおこなった。この検討をもとに、全高専に公募を行い、19年度にインターンシップを実施すべく準備を進めている。</p>	<p>学校の枠を超えた学生の交流会を実施したこと、論文集「高専教育」を発行し135編の論文を収録したこと、大学に先駆けて平成18年度に18高専が認証評価を受け全て「基準を満たしている」と判定されたこと、平成18年度末までには47高専65プログラムがJABEEの認定を受け、85%以上のプログラムが認定されており大学と比較して格段の認定率を誇っていることは、教育の質の向上の観点から高く評価する。さらに、インターンシップについても平成18年度は7,235人と昨年より433名増加し、学生の進路指導のみならず地域の産学連携等にも有効であるため、より一層の積極的な活用が期待される。以上、平成18年度の成果については高く評価する。</p>
<p>. 3 平成18年度には全国で554の公開講座が実施され、約14,000名が受講した。その満足度についても、アンケート調査で有効回答があった507講座中、満足であったとの評価をした者の割合が7割以上であるものは96.1%と高い数字を示している。</p> <p>また、「産学連携・地域連携委員会」では、公開講座を実施するにあたり、各学校でより良い公開講座を検討するための検討材料とできるように、公開講座の実施に際しては、満足度アンケートを実施するよう各学校に依頼するとともに、平成17年度に実施された公開講座について、満足度アンケートの状況を分野別に分析し、公開講座を開講するうえでの参考となるよう各学校に通知した。</p>	<p>全ての高専に地域共同テクノセンターを設置し、共同研究等を募集する体制を整備しており、各高専における教育研究テーマ、シーズ集を積極的に公表し、小中学生や社会の科学リテラシーの向上に努めた点、さらに広報誌を116誌制作して広報に努め、全国で554の公開講座を実施して14,000名が受講し高い満足度を得ている点、また卒業生を輩出している全ての高専で同窓会組織を有している点、学生の海外研修、教員の海外学会参加数が着実に実施されている点、海外との交流協定締結が積極的に推進されている点について高く評価する。</p>

<p>自己収入については学生定員の充足及び外部資金の獲得に務めるとともに、予算上のスケールメリットを生かした効果的な執行に配慮し、長岡技術科学大学や豊橋技術科学大学との共同研究にかかる包括契約や長岡技術科学大学との統合図書館システムの賃貸借契約及び各種損害保険プログラム包括契約等を機構本部で行った。外部資金の獲得については、高専機構初の寄附による研究組織の設置を目的とする寄附金を阿南高専において受け入れた。</p>	<p>収益の確保については、運営費交付金以外の外部競争的資金の受入状況について、年々増加傾向にあり、評価できる。</p> <p>外部資金獲得について、寄附による研究組織の設置や、両技科大との包括的共同研究契約締結は評価できる。</p> <p>財務会計システムの一元化により、予算執行状況の効率化が図られ、さらに、資金管理(支払業務)の一元化によりコスト削減等、効率的な運営がなされており、評価できる。</p> <p>研究・開発に対する環境が必ずしも大学並みではない現状からして、相当の努力を評価する。</p>
---	--

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

本項目については、独立行政法人評価委員会による評価結果を「特筆すべき研究あるいは業務」の指標とした。  
本委員会にて平成18年度評価において高い評価を得た業務について以下のとおり。

達成状況	評価結果
<p>1.(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム 教育の質の向上及び改善のための取組みの状況</p> <p>機関別認証評価及びJABEEについて、引き続き積極的に進めた。インターンシップについてもテクノフォーラムを通じて産業界に共同教育をアピールするとともに、半導体開発現場での長期インターンシップを平成19年度実施に向けて準備を進めた。</p> <p>教材や教育方法の開発状況</p> <p>各学校における教育の特性を生かした教材・教育方法を有効活用するため、「教育・FD委員会」において、これまでに開発された教材について一元的データベース化を図ることを目的とし、昨年度作成した「教育財データベース」の電子化を図り、「教育・FD委員会」の下部組織である「高専ITコンソーシアム」にて運営を行っている「高専間教育素材共有システム」との統合(高専ITコンソーシアムHPからのリンク)を図ることにより、高専教職員等の利用者に対して一元的な閲覧・登録を可能とした。</p> <p>学校の枠を超えた学生の交流活動状況</p> <p>学校の枠を超えた学生の交流活動について、平成18年度は複数の高専で実施するサマースクール等を9件実施し、全部で32校の学生が参加した。これ以外にもそれぞれの高専では高専生を対象とした長岡技術科学大学のオープンハウス事業や豊橋技術科学大学の体験実習に学生を参加させるなどして、当該技科大や他高専同士の連携交流を推進しているところである。</p> <p>「教育研究交流委員会」では、こうした学校の枠を超えた学生の交流活動を推進するため、学校の枠を超えた学生の交流活動の事例を調査し、全国の高専に周知した。</p> <p>また、高専機構としては学校の枠を超えた学生の交流活動の実施事業に対し、重点的な経費配分を行い、各校での実施を支援した。</p> <p>優れた教育実践例の収集・公表状況</p> <p>各学校における優れた教育実践に関する論文集「高専教育」を発刊し、135編の論文(うち国立高専分134編)を収録した。</p> <p>また、創造性に富んだ卒業研究を収録した「創造性を育む卒業研究集」を作成し、教育実践等を収集・公表した。</p> <p>そのほか、平成18年8月24日～25日に行われた「教育教員研究集会」において、発表された顕著な教育実践例についても、「高専教育講演論文集」として編集し公表されている。</p> <p>また、平成18年5月には、松江高専にOEC Dの高等教育に関する調査団を迎え、高専の教育に対して極めて高い評価を受けた。</p> <p>-1 高等専門学校機関別認証評価の実施状況</p> <p>学校教育法において、高等専門学校は各学校ごとに認証評価を受けることとされている。平成18年度は計画通り18国立高専が大学評価・学位授与機構の実施する高等専門学校機関別認証評価を受け、18校全てが基準を満たしていると評価された。</p> <p>なお、認証評価の実施に当たっては、大学評価・学位授与機構の依頼により多面的かつ多角的な数多くの特色について多項目にわたる評価が行えるよう、専門科目や地域性のバランスを配慮しつつ、全国の各学校から適切な専門委員を推薦した。</p>	<p>学校の枠を超えた学生の交流会を実施したこと、論文集「高専教育」を発行し135編の論文を収録したこと、大学に先駆けて平成18年度に18高専が認証評価を受け全て「基準を満たしている」と判定されたこと、平成18年度末までには47高専65プログラムがJABEEの認定を受け、85%以上のプログラムが認定されており大学と比較して格段の認定率を誇っていることは、教育の質の向上の観点から高く評価する。さらに、インターンシップについても平成18年度は7,235人と昨年より433名増加し、学生の進路指導のみならず地域の産学連携等にも有効であるため、より一層の積極的な活用が期待される。以上、平成18年度の成果については高く評価する。</p>

## -2 高専のJABEEによる認定への取組状況

### (1) JABEE認定状況

これまで、国立高等専門学校におけるJABEEの認定プログラム数は、平成17年度までに40高専56プログラムとなっていたが、平成18年度においては、9高専9プログラムが認定申請を行い、9プログラムが認定された。これで、JABEE制度創設より平成18年度までにJABEE認定された高専及びプログラム数はそれぞれ47高専65プログラムとなっている。

### (2) JABEE受審のための講習会

平成18年10月28日(土)には「評価委員会」の下で「国立高専機構JABEE受審準備研究会」を開催し、35校から80人の教職員が参加した。また、各国立高等専門学校においても、JABEE受審に伴う準備やカリキュラム運営・周知等のための講習会等を実施しており、平成18年度においては14校において実施された。

## -3 総合的なデータベースの整備状況

「評価委員会」の元にワーキング・グループを設置し、東京高専との連携の下、各高専の基本情報を共有できる総合的なデータベースの構築を進め、平成19年度からの稼働を目指し、3月に開催された校長会議において本データベースの機能・登録方法などを周知した。

### -1 学生のインターンシップ参加状況

平成18年度の各学校のインターンシップ参加学生数は、7,235人であり、平成17年度の6,802人と比して433人参加者が増加した。また、インターンシップを授業に取り入れている学校数及び学科数についても、平成18年度は55校341学科・専攻となっており、平成17年度の55校327学科・専攻と比較して増加している。

### -2 インターンシップ参加促進のための産業界との連携状況

産学連携・地域連携委員会において、第4回全国高専テクノフォーラムを開催し、「産学官連携・地域連携を通じた共同教育」をテーマにパネル討論を行い、高専が果たすべき地域貢献の一つとして、次世代人材教育を行う方法等に焦点を当てて活発な議論を展開するとともに、産業界からも参加者を募り、ポスター発表会等を行った。

また、産学連携・地域連携委員会の下に半導体研究開発企業との連携に関するワーキンググループを設置し、半導体研究開発の現場でのインターンシップについて検討をおこなった。この検討をもとに、全高専に公募を行い、19年度にインターンシップを実施すべく準備を進めている。

#### 技術科学大学等との連携状況

技術科学大学との連携を進めるため、長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学及び国立高等専門学校機構との「機構・技科大協議会」を開催し、教員の人事交流、学生の受け入れ、共同研究等連携策の検討、意見交換を行った。

開催日：平成18年8月31日(木) 連携検討部会  
平成18年12月7日(木) 協議会  
平成19年1月30日(火) 連携検討部会

協議会等での検討を踏まえ、特に教員の人事交流に関し、「高専・両技科大教員交流制度」を整備し、教員交流を実施することで合意し、平成19年度に「高専・両技科大教員交流制度要項」を制定し、平成20年度から派遣を開始することとした。

高専教員の研修については、豊橋技術科学大学と合同で情報処理教育実践研修会を実施しており、教員が豊橋技術科学大学の協力の下、研修会を実施している。

高専機構と長岡技術科学大学との連携では、高専生を対象とし、大学講義、演習及び実験を受講できるオープンハウス実施、研究室等を公開するオープンキャンパスの実施、また高専訪問や118科目に及ぶ出前授業も実施された。

また、長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学と高専機構との間で包括的な共同研究契約が締結され、プロジェクト連携による予算面への配慮、緊密な研究連携を目指す等更なる連携交流を推進している。

e - ラーニングを活用した教育の取組状況

(1) 高専IT教育コンソーシアム

「教育・FD委員会」の下に置かれている「高専IT教育コンソーシアム」では、「IT教育企画・調査・研究部会」「コンテンツ開発部会」「教材流通部会」の3部会により、e-ラーニングを活用した教育にかかる具体的な取り組みを進めている。

高専IT教育コンソーシアムは、メディア教育開発センターの「IT教育支援協議会」にも参加しており、同センターの教材開発プロジェクトとして、全国高等専門学校プログラミングコンテストでのノウハウをベースとした「ソフトウェア開発におけるプロジェクト管理とプレゼンテーション」のコンテンツ開発が行われた他、本コンソーシアム運営委員会にて提案された「化学教育における理論と実験のためのインターネット学習教材の開発」及び「数学共通テストのWBT型学習支援システム開発」について予算を措置することにより、開発を促進した。

また、高専IT教育コンソーシアム独自の活動として、写真やテキストデータ等の授業の素材や試験問題を共有する「教材共有システム」には、平成18年度末現在で227件の登録があり、各校での教育活動のために公開されている。

(2) 文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムによる取り組み

平成16年度に採択された、群馬高専、鈴鹿高専、岐阜高専の3校による「単位互換を伴う実践型講義配信事業」及び平成17年度に採択された、高専IT教育コンソーシアム加盟校12高専(高知高専、苫小牧高専、茨城高専、長岡高専、石川高専、長野高専、豊田高専、詫間電波高専、新居浜高専、弓削商船高専、有明高専、北九州高専)による共同申請である「創造性豊かな実践的技術者育成コースの開発」について、それぞれ平成18年度も引き続き効果的な取組を行い、高専ITコンソーシアムにおいても、これらの取組によって開発されたコンテンツの有効活用について検討が行われた。

また、平成18年度は新たに大島商船高専による「実学重視のe-ラーニングサイト構築と展開(即戦力となる実践技術者養成を目指して)」が採択され、年度内における進捗状況について平成19年2月28日に校内にて行われた「現代GP成果発表会」において報告がされた。

3 社会との連携、国際交流等に関する事項  
社会との連携、国際交流の推進状況

地域共同テクノセンター等を拠点とする社会連携に加え、サイエンススクエア等小中学生を対象としたイベントにも高等専門学校機構として出展し社会連携を図った。さらに国際交流協定においても、平成18年度新規に39件締結した。

「地域共同テクノセンター」などの施設・設備の整備状況

高専の教育研究機能の向上と地域経済の活性化の推進を図る拠点として、すべての学校に地域共同テクノセンター等の組織を整備し、共同研究や技術開発相談などを行っている。

教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果情報の広報状況

各学校においては、教員の研究分野や研究活動の成果について、シーズ集やパンフレットなどの広報誌を作成し、近隣企業に配布するとともに各種行事等において配布を行っているほか、ホームページにおいても研究者の紹介や高専シーズを紹介している。

〔平成18年度に使用した広報誌〕

- ・教員の研究分野紹介に関する広報誌 38誌(うち18年度作成28誌)
- ・研究成果等の紹介に関する広報誌 78誌(うち18年度作成57誌)

さらに、「サイエンススクエア」(国立科学博物館)、「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2006」(国技館)、「第4回全国高専テクノフォーラム」(ホテルニューオータニ長岡)などの全国的な催しにおいてもパネル展示や広報誌の配布を行い積極的に広報活動を行った。

また、「産学連携・地域連携委員会」では、各高専における広報活動の検討に資するため、各校における共同研究・受託研究等の広報状況の調査をとりまとめ、各学校へ通知した。

全ての高専に地域共同テクノセンターを設置し、共同研究等を募集する体制を整備しており、各高専における教育研究テーマ、シーズ集を積極的に公表し、小中学生や社会の科学リテラシーの向上に努めた点、さらに広報誌を116誌制作して広報に努め、全国で554の公開講座を実施して14,000名が受講し高い満足度を得ている点、また卒業生を輩出している全ての高専で同窓会組織を有している点、学生の海外研修、教員の海外学会参加数が着実に実施されている点、海外との交流協定締結が積極的に推進されている点について高く評価する。

## 公開講座の充実・支援状況、参加者の満足度

平成18年度には全国で554の公開講座が実施され、約14,000名が受講した。その満足度についても、アンケート調査で有効回答があった507講座中、満足であったとの評価をした者の割合が7割以上であるものは96.1%と高い数字を示している。

また、「産業連携・地域連携委員会」では、公開講座を実施するにあたり、各学校でより良い公開講座を検討するための検討材料とできるように、公開講座の実施に際しては、満足度アンケートを実施するよう各学校に依頼するとともに、平成17年度に実施された公開講座について、満足度アンケートの状況を分野別に分析し、公開講座を開講するうえでの参考となるよう各学校に通知した。

### 卒業生のネットワーク作り・活用状況

沖縄高専を除く54校すべてにおいて同窓会組織を有しており、同窓会を窓口とした卒業生との連携が図られている。

また、「産学連携・地域連携委員会」では、各高専における同窓会組織等との連携の検討に資するため、卒業生との連携状況についての調査結果をとりまとめ、各学校へ通知した。

### 海外の教育機関との国際交流の推進状況

#### (1) 海外への派遣と国際交流の状況

平成18年度、研修等の目的で海外へ渡航した学生数は1524人、学会への参加や研究活動等の目的で海外へ渡航した教員数は738人であった。

国立高専と海外の教育機関との交流協定締結数は平成18年度末現在で43校103件となっており、このうち平成18年度に新規に締結された交流協定数は47件であった。

#### 特色のある事例

##### 【国際連携室の設置(群馬高専)】

群馬高専では、学生が国際的な視野をもてるように、また、教員についても海外との情報交換が容易になるように支援を行うとの目的で、平成18年11月21日に国際連携室を設置した。今後はこの連携室を中心に海外の大学との教育研究連携を推進していく予定であり、特に学科第4学年の学生については、平成19年3月末に上海工程技術大学に派遣をし、交流を深めたところである。

#### (2) 「国立高等専門学校機構在外研究員」制度

国立高等専門学校の教職員を海外の教育研究機関等に派遣し、先進的な研究や優れた教育実践に参画させることにより、教育研究能力の向上を図り各国立高等専門学校の教育研究を充実させることを目的とする「国立高等専門学校機構在外研究員」制度を「教育研究交流委員会」の下で平成17年度より発足させたが、平成18年度は、平成17年度より引き続き派遣している教員32名に加え、新たに21名の教員を海外の教育研究機関等へ派遣した。



(3)「技術者教育と国際交流に関するシンポジウム」の開催  
学術交流協定を締結している台湾の聯合大学との共催で、平成18年12月12日から12月13日にかけて木更津市のかずさアカデミアホールにて「技術者教育と国際交流に関するシンポジウム」を開催し、日本側46名、台湾側14名が出席し、高専の専攻科生を含めた研究者から24件の研究発表が行われた。

(4)「エコテクノロジーに関するアジア国際シンポジウム」の開催  
国立高等専門学校機構主催の第13回エコテクノロジーに関するアジア国際シンポジウムを富山工業高等専門学校の主管で平成18年12月2日～3日にかけて富山市の富山国際会議場において開催し、中国、韓国からの研究者を含め国内外約250名の参加があった。  
本シンポジウムは、大量消費、廃棄の時代から地球環境と共生した持続可能な社会構築のために必要な技術体系、すなわち「エコテクノロジー」に関して東アジアとの国際ネットワーク構築を目的としているもので、富山工業高等専門学校が主管校として毎年開催しているもので、平成17年度は中国遼寧省の東北大学において開催した。  
なお、平成19年度は韓国の慶熙大学校において開催される予定である。

(5)JICA入札事業への対応  
「教育研究交流委員会」の元にワーキンググループを設置して検討を行い、JICAで行われる海外への技術協力プロジェクトへ入札するための資格となる法人コンサルタント登録を機構として行い、プロジェクトの一括受託を可能とした。

(6)学生の海外派遣の促進  
学生の海外交流については「教育研究交流委員会」の下で、昨年度に引き続き日本学生支援機構の発行する「海外奨学金パンフレット2006」を各学校へ配布し、海外留学のための情報提供に努め、活用の促進を図った。

#### 留学生に対する学校の枠を超えた研修などの提供状況

「教育研究交流委員会」では、学校の枠を超えた外国人留学生に対する研修旅行の実施事例を全国の高専に周知し、積極的な取組を要請してきた。この結果、地区を基本とした外国人留学生に対する研修旅行が平成18年度は8地区において207名の外国人留学生参加の下実施された。

また、地区を基本としない取組でも、米子高専と鳥取大学など、大学又は高校と合同の研修旅行が3組実施され、64名の外国人留学生が参加した。

研修旅行では、歴史的施設や社会見学を通じて歴史・文化・社会を学ぶとともに、ウインターズ ポーツの体験も組み込まれたものもあり、普段は交流する機会が少ない他校の外国人留学生との親睦を深められるよう工夫されている。

高専機構では、こうした留学生に対する学校の枠を超えた研修旅行に対し、重点的な経費の配分を行い、各校での実施を支援した。

## 16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

## 17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

## 18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

## 19 出資法人一覧

引き続き調査中

## 20 平成18年度における売却資産等の概要

(1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中

\_\_\_\_\_